慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ソ連軍政初期の金日成政治・組織路線： "民族統一戦線"と"独自の共産党"をめぐって
Sub Title	The political and organizational line of Kim Il Sung during the early period of Soviet military adrninistration
Author	小此木, 政夫(Okonogi, Masao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.2 (1992. 2) ,p.33- 77
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	神谷不二教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19920228-0033

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ソ連軍政初期の金日成政治・組織路線

――〝民族統一戦線〟と〝独自の共産党〟をめぐって――

小此木政夫

問題の所在
一、北朝鮮の解放と占領
　ソ連軍の北朝鮮進駐
　ソ連軍民政部の設置
二、軍政初期の政治方針
三、金日成の「祖国凱旋」
四、金日成の政治・組織路線
　反日民族統一戦線
　独自の共産党の建設
結　論

問題の所在

ソ連軍進駐後の約二ヵ月間は、謎の多い北朝鮮の戦後史のなかでも最も情報が乏しく、それだけにさまざまな解釈が許容されてきた時期である。また、イデオロギー対立の狭間にあって、かなり強引な歴史解釈が許容されてきた時期でもある。しかし、そもそも、ソ連による解放と占領はどれだけ周到に準備されていたのだろうか。軍政初期の政治方針はどのようなものであり、それはいつごろから積極的かつ具体的に推進されたのだろうか。それとも、ソ連軍司令部の布告を引用して、進駐とともに、ソ連軍が「朝鮮人民の真正な権力機関、人民委員会に一切の権力を委譲し、それにあらゆる活動の自由を保証した」[1]とするイデオロギー的な主張が真実を伝えていたのだろうか。そうでないとすれば、ソ連軍司令部はいかなる機関を通じて、どのように占領方針を実行に移したのだろうか。また、この時期、分断と統一の問題はどのように処理されたのだろうか。

他方、やがて最も重要な朝鮮人指導者として登場する金日成は、この時期に着実に政治権力への接近を開始していた。とりわけ、一〇月一三日に朝鮮共産党北部朝鮮分局の設置が決定されたことは、金日成にとって、きわめて重要な意味をもっていた。事実、その翌日、かれは初めて「民族の英雄」として朝鮮民衆の前に姿を現したのである。しかし、それでは、金日成はいつ、どのようにして朝鮮に帰国したのだろうか。帰国してから公開の場に姿を現すまでの間、かれは何をしていたのだろうか。また、金日成とソ連軍司令部は、どのような関係にあったのだろうか。かれは軍政当局の政治方針を支持していたのだろうか。そうであるとすれば、朝鮮共産党北部朝鮮分局の発足に際して、かれはいかなる役割を演じたのだろうか。さらに、北朝鮮に独自の党中央機関が誕生することは、金日成にとって、いかなる意味をもっていたのだろうか。

筆者の問題意識は以上のようなものであるが、本稿では、まずソ連の占領方針を分析し、次いでそれを背景にする

金日成の政治・組織路線に焦点を合わせ、両者を一つの文脈の下で解釈するという手法をとった。なぜならば、両者の間には、切り離すことが不可能なほど密接な関係が存在したし、その関係の分析こそが最も重要であるように思われるからである。また、そのような両者の関係の分析は、いわゆる「民主基地」論の生成過程にも興味深い視座を提供するだろう。

(1) 金鐘鳴『朝鮮新民主主義革命史』、五月書房、一九五三年、一六三―一六四ページ。

一、北朝鮮の解放と占領

ソ連軍の北朝鮮進駐

八月九日、ザバイカル方面軍、第一極東方面軍、そして第二極東方面軍によって、ソ連軍の満州進攻作戦が開始された。これらの方面軍は西と東の両側から関東軍の側面に強力な攻撃を加え、北からの補助攻撃と合わせて、「満州の中心で交差する三つの方面からの分断打撃」によって関東軍を撃滅し、ちょうど開かれた扇の三方の周縁から中央に向けて進攻し、合流して扇の要に向かうように、最終目標である遼東半島に向けて急進撃したのである。三個方面軍は一一個諸兵連合軍、一個戦車軍、三個飛行軍、一個作戦集団から編成され、これらの統合兵団は八〇個師団、四個機甲軍団、六個狙撃旅団、四〇個機甲旅団、総兵力一五七万人余りに達した。また、太平洋艦隊およびアムール河小艦隊がこれと共同行動をとった。(1)

七月二五日までに完成していたメレツコフ（Meretskov, K. A.）第一極東方面軍司令官の作戦計画によれば、左翼を担当した第一極東方面軍の主要打撃はグロデンコヴォ地区から満州中心部に向けられており、ハルビン、吉林、長春へと進撃するというものであった。朝鮮の解放と占領に大きな役割を演じるチスチャコフ（Chistiakov, I. M.）大将の

第二五軍は、第一極東方面軍の最左翼を南方に深く踏み込み、図們江河口から短いソ連・朝鮮国境に沿って北上し、二八五キロにわたって長く展開していた。しかし、予定では、作戦開始後の最初の一週間、第二五軍は国境防衛の任務につくことを要求されていた。その主力は、方面軍の主力が日本軍の防衛陣地を突破した後、戦争開始八日目にして初めて、方面軍の主要打撃の一部として、東寧の攻撃に参加することになっていたのである。(2)

第二五軍の主力は、その後、方面軍から一個軍団の増強を得て、図們江を隔てて朝鮮半島北東部に隣接する東満州の汪清—図們—琿春の三角地域に向けて南下する予定であった。また、それと同時に、補助打撃として、第二五軍の一部がバラバシュ地区から図們・延吉地域に進出し、満州から朝鮮への日本軍の退路を遮断し、その後、第二五軍主力とともに三角地域を夾撃する予定であった。この重要な地域の奪取は、戦争開始二五日目に予定されていた。さらに、いま一つの補助打撃として、クラスキノ地区からソ連に隣接する北朝鮮の北東部諸港への日本海岸沿いの進撃が、第二週から第四週の間に開始される予定であった。太平洋艦隊による上陸作戦と呼応するものであったが、上陸作戦そのものは、戦争開始後二五日目以前、すなわち汪清—図們—琿春の奪取以前には予定されていなかった。(3)

要するに、第一極東方面軍の満州進攻作戦において、第二五軍が果たすべき役割は補助的なものにすぎなかった。それは朝鮮半島への突破口になる東満州の一部を確保し、その後の朝鮮進攻に備えるというものにほかならなかったのである。本格的な朝鮮進攻（ソウルへの進撃）は軍事的には戦争開始後二五日目（九月七日）にして初めて可能になるものとみられ、第二五軍の一部である南部分団（第三八六歩兵師団および機動支隊）と太平洋艦隊による北朝鮮の北東部諸港の奪取が計画されていたが、半島中心部への本格的な進攻のための具体的な作戦計画が提示されていたわけではなかった。もちろん、米国が一一月に開始される九州上陸（オリンピック作戦）以前に朝鮮作戦を開始する計画をもたなかったことからみて、この時点で、スターリンは明らかに朝鮮半島において有利な地歩を占めつつあった。しかし、それにしても、ソ連に隣接する北朝鮮諸港の奪取はともかく、本格的な朝鮮解放作戦の開始には、軍事作戦における

米国との協調という高度に政治的な問題が残されていたのである。(4)

しかし、そのような状況は間もなく一変した。八月六日と九日に広島と長崎に原子爆弾が投下され、ソ連が八月九日に対日戦に参加すると、翌日の八月一〇日には、条件付ながら日本の降伏意思が確認されたからである。もし日本がそのまま正式に降伏してしまえば、ソ連は朝鮮半島に一兵も保持していないことになり、そのことが戦後の朝鮮に対するソ連の発言力を著しく低下させることに疑問の余地はなかった。そのような情勢の急変に対応するために、八月一〇日、当初から予定されていた一個軍団（第一七歩兵軍団）に加えて、急遽予備の第八八歩兵軍団および第一〇機械化軍団が第二五軍に配属された。汪清―延吉―図們地域を奪取し、北朝鮮の北東部諸港と中部・東部満州を結ぶ日本軍の連絡線を切断することが命じられたのである。また、第八八歩兵軍団は図們占領後も引き続き南下し、南部分団に加わるものとみられた。要するに、新しい情勢の下で、既存の計画の繰り上げ達成が要求されたのである。(5)

それとともに、日本海岸沿いに南下する南部分団には、太平洋艦隊と共同で早急に北朝鮮の主要な港湾都市である清津と元山を奪取するという、いま一つの新しい任務が与えられた。とりわけ元山作戦には、それが米ソの合意したソ連側の海軍活動の境界線の外側に位置するという微妙な問題が付随していた。(6) したがって、この強引な命令の背後には、自らの将来の安全のために、ソ連に隣接する北朝鮮諸港をぜひとも確保したいというスターリンの勢力圏的な欲求が隠されていたのかもしれない。しかし、太平洋艦隊による雄基、羅津、清津の爆撃が八月九日と一〇日に実施されたことからみて、第一極東方面軍のメレツコフ元帥と太平洋艦隊のユマシェフ（Iumashev, I. S.）提督は、ほとんど同時に共同作戦計画の繰り上げ実施という結論に到達したようである。上陸作戦実施のために、新たにヴォルコフ（Volkov, A. A.）上佐の第三三五歩兵師団が太平洋艦隊に配属された。また、イサコフ（Isakov, F. A.）大佐の第三九三歩兵師団が南部分団に加わり、バラバシュからクラスキノに移動し、そこから朝鮮作戦に参加した。これら二つの師団が朝鮮での実際の戦闘に参加する第二五軍の主要部隊になった。(7)

イサコフ師団は八月一〇日から一一日にかけての夜間に国境を越えた。太平洋艦隊の陸戦隊がそれに呼応し、陸海共同作戦が進展した。ほとんど抵抗のないまま、一二日に雄基と羅津が占領され、一三日午後には清津への攻撃が開始された。イサコフ師団の到着が遅れたにもかかわらず、太平洋艦隊は戦闘の大部分を独力で遂行し、激戦の末、ついに八月一六日に清津を占領した。また、一七日には羅南が、一八日には富寧が占領されたが、これらが北朝鮮での最後の戦闘となった。満州では、一六日までに第二五軍の主力が汪清に到達し、翌日には補助打撃部隊が図們を占領した。その結果、一七日から一九日にかけて、当初日本海岸沿いの進撃を担当する予定であった第三八六師団と、後に追加された第八八歩兵軍団の一部が、新たに国境を越えて南部分団の朝鮮作戦に参加した。(8)

こうして、八月一〇日に作戦が変更されてから八月二〇日に戦闘停止が命令されるまでの短い期間に、第二五軍は朝鮮半島に隣接する東満州の一部と雄基、羅津、清津などの北朝鮮の北東部諸港を奪取することに成功した。しかし、ついに本格的な朝鮮進攻作戦が実行に移されることはなかったし、状況を仔細に検討すれば、第二五軍にはその余裕も存在しなかった。また、その間に、日本の正式な降伏に伴って、八月一五日、トルーマンからスターリンに日本軍の降伏受理に関する一般命令第一号の草案が通知された。その文書には首都ソウルを含む三八度線以南の地域にある日本軍の降伏を米軍が受理することが明記されていたが、スターリンはそれに反対しなかった。そのときまでに、満州進攻作戦は相当に進展していたが、ソ連軍は依然としてハルビンや瀋陽に到達していなかったし、朝鮮でもいまだに清津の奪取を完了していなかったのである。(9)

そのような状況の下で、八月一八日には、ヴァシレフスキー（Vasilevskii, A. M.）極東軍総司令官が満州と朝鮮のソ連軍占領地域内の主要都市の機動部隊と空挺部隊による迅速な占領を命令した。しかし、八月二二日の元山上陸は戦闘終結後の進駐となったし、咸興と平壌の占領も八月二四日になって空挺部隊によって達成された。(10) それらの作戦は明らかに進駐を目的とする「緊急発進」（スクランブル）にほかならなかったのである。当時の米海空軍の輸送能力か

らみて、かりにスターリンが三八度線での降伏受理の分担を拒絶したり、ワシントンの政策決定者たちがソ連との軍事的な協調を放棄し、マッカーサーが九月二日の東京湾上での日本の降伏受理に固執しなければ、ソ連軍の進駐以前に、米海空軍が満州の旅順、大連や朝鮮半島の咸興、平壌に到達することは、必ずしも不可能ではなかったのである。(11)

しかし、結果的にみて、本格的な朝鮮進攻作戦こそ実施されなかったものの、日本海沿岸の雄基、羅津、清津の武力解放に続いて、ソ連軍は元山、咸興、平壌などに進駐した。それによって、急遽実施された朝鮮作戦の基本的な目的は完全に達成されたのである。ソ連に隣接する北朝鮮諸港を確保したことは、満州にある関東軍と日本本土を結ぶ海上交通線を切断し、そこでの自己の海上交通を保障するだけでなく、ソ連極東部の主要な軍事的拠点であるウラジオストックへの対岸からの揚陸の脅威を除去するうえで、大きな意味をもっていた。(12) また、平壌を含む朝鮮半島の北半部を占領することによって、スターリンは戦時会談で非公式に合意された四大国（米国、ソ連、英国、中国）による朝鮮の国際管理（信託統治）に対しても有利な地歩を築くことに成功した。それによって、もはや、朝鮮に対するソ連の発言力を四分の一の枠内に留めることは不可能になったからである。それどころか、南北朝鮮の暫定的な統一管理さえも、ソ連の同意なしには不可能になったのである。

ソ連軍民政部の設置

チスチャコフ司令官の朝鮮赴任も「緊急発進」であった。当初、自らが直接占領任務を担当する意欲を示していた極東軍総司令部（ヴァシレフスキー）は、予定を変更し、八月二五日になって、その任務を第二五軍のチスチャコフに委ねたのである。東満州の延吉にあったチスチャコフは、メレツコフの命令を受けてただちに咸興に飛び、同日のうちに第三四軍司令官櫛淵中将と会談し、日本軍の武装解除について協定し、行政権接収の交渉に入った。第二五軍司令部を咸興に設置するか、平壌に設置するかは、チスチャコフの裁量に任されていた。チスチャコフがまず咸興に飛

んだのは、日本の第三四軍司令部の所在地に占領軍司令部を設置しようと考えたからだろう。しかし、咸興到着後、かれはその考えを捨て、翌日平壌に飛んだ。飛行場には、前日に到着したラニン（Lanin, V. M.）第二五軍作戦部長代理が出迎えていた。こうして、平壌に第二五軍司令部が設置され、占領任務が開始されたのである。[13]

チスチャコフの最初の仕事は、朝鮮の解放とソ連軍司令部の設置を宣言することであった。しかし、「朝鮮人民よ！ソ連軍隊と同盟諸国軍隊は朝鮮から日本略奪者を駆逐した」という呼び掛けに始まり、「解放された朝鮮人民万歳！」に終わる、八月二六日の美文調の布告から、それ以上の内容を読み取ることは困難である。おそらく、朝鮮人自身の自主的な努力の必要性を繰り返し強調していることが注目されるだけだろう。最も具体的であると思われるのは、商店・工場・作業所の所有者、商人そして企業家に、その復旧と新しい企業の創業を呼び掛け、ソ連軍司令部がすべての朝鮮企業所の財産保護を保証し、それらの正常化のために援助することを約束した部分であるが、それも広汎な統一戦線を漠然と示唆するもの以上には読めない。しかも、厳密に読めば、ソ連軍司令部が保証したのは、「朝鮮企業所」の財産であって、「朝鮮企業家」の財産ではない。また、朝鮮人地主の財産については、大小を問わず、一切言及していなかった。[14]

チスチャコフは、この日、日本軍の平壌師管区司令官竹下中将と会談しただけでなく、平安南道建国準備委員会の関係者とも接触したようである。建国準備委員会は八月一七日に穏健な民族主義者・キリスト者を中心に設立され、ガンジーの無抵抗主義を実践し、国民の尊敬を集めていた長老派教会の曺晩植が委員長に就任していた。チスチャコフは、短い会談の後、「ここには、多くの複雑な問題があるので、ラニン中佐と私だけで、軍事会議の同志の同席なしに、それらを処理することはできない」との結論に到達し、延吉からレベジェフ（Lebedev, N. G.）軍事会議委員とそのスタッフを呼び、二九日に協議を再開することにした。レベジェフ少将は二八日夕刻に平壌に到着し、翌日の建国準備委員会幹部との会談に備えた。おそらく、チスチャコフはレベジェフにすべてを任せたのだろう。また、翌朝

の会談に朝鮮共産党平安南道委員会の幹部が出席したことからみて、レベジェフは事前に共産主義者たちと協議したに違いない。[15]

しかし、八月二九日の鉄道ホテルでの会談の主要な議題は、曺晩植委員長を初めとする建国準備委員会の幹部たちには意外なものであった。共産党の幹部たちが同席しただけでなく、会談を主宰したレベジェフは、建国準備委員会と共産党が一対一で合作し、新しい平安南道自治行政機関を設立することを要求したからである。この方式はすでに咸興で実現していたものであった。[16] 建国準備委員会側は激しく抵抗したが、結局それを受け入れざるをえなかった。レベジェフは曺晩植が「目を閉じたまま、ひじ掛け椅子にじっと座り、眠っているかのようであった」と回想している。いずれにせよ、翌日「平安南道人民政治委員会」が正式に発足し、委員長には曺晩植、副委員長には共産党の玄俊爀と建国準備委員会の呉胤善が就任した。委員会には当初八つの部局が設置され、それぞれの責任者および平壌市長、平壌治安署長などが任命された。また、八月末から九月末にかけて平安北道、黄海道、咸鏡北道でも、それぞれの人民委員会が成立した。[17]

その間にソ連軍の進駐も進展し、八月二五日と二六日には、最初の守備隊が三八度線沿いに配置された。また、八月二九日、メレツコフは第一〇機械化軍団と第八八歩兵軍団の大部分を三八度線沿いに移動させ、境界線守備の任務につくように命令した。これらの部隊は九月三日から一二日にかけて到着したが、九月九日には、メレツコフ自身が平壌に赴き、さらにこの問題を討議し、すべての過程を九月二八日までに完了させた。この時期に、占領地域の秩序を保障し、日本軍の施設と武器を接収し、「朝鮮反動派の妨害活動を阻止」するのは、道、市、郡の行政レベルに設置された警務(衛戍)司令部(komendaturas)の役割であった。第二五軍の軍事会議は一一三ヵ所にそれを設置することを要求したが、九月二八日現在で機能していたのは、北朝鮮内の五四ヵ所にすぎなかった。副司令官が政治部長を務め、守備隊長も重要な役割を強いられた。占領軍の総数は約四万名と推定された。[18]

しかし、第二五軍が進駐後に直面した民政任務は膨大であった。すでにみたように、チスチャコフはこの任務を前もって与えられていたわけではなかった。かれは十分な民政要員も、基本的な指針も持たないままに平壌に赴任し、「朝鮮情勢を検討した結果……戦闘における軍事任務よりも、この〝民政〟任務の解決の方がずっと困難である」ことに気付いたのである。九月初めに、チスチャコフは民政任務に責任をもつ特別の機関、すなわち民政部の設置が必要であるとの結論に達し、それをメレツコフに進言した。しかし、とりわけそれが実現するまでの間、各地に設立された人民委員会の協力なしには、民政任務は遂行されえなかっただろう。八月二六日のソ連軍司令部の布告が朝鮮人自身の自主的な努力を繰り返し要求していたのは、そのような内部事情と将来への不安を反映するものであったのかもしれない。やがて民政長官に就任するロマネンコ（Romanenko, A. A.）少将が第三五軍の民政要員とともに平壌に到着したのは九月下旬のことであった。ソ連軍民政部が第二五軍司令部に直属する執行機関として正式に発足したのは一〇月三日のことである。[19]

ロマネンコを民政部の責任者として選定したのが、沿海州軍管区（「第一極東方面軍」を戦後に改称）の軍事会議委員シュチコフ（Shtykov, T. F.）大将であったことは特筆されてよい。そもそもシュチコフは、ジュダーノフ（Zhdanov, A. A.）の下でレニングラード州第二書記まで務めたことのある優れた党活動家であり、「基本的な軍事訓練さえも受けたことのない」純粋な政治工作者であった。独ソ戦の終結後間もなく、フィンランドに近いカレリアン方面から、メレツコフとともに極東に赴任したのである。また、民政長官に就任したロマネンコは、第一極東方面軍が沿海州方面軍団と称していた時期のシュチコフの同僚であり、部下であった。第一極東方面軍の発足時に第三五軍の軍事会議委員に就任したが、朝鮮占領の開始に当たって、イグナチェフ（Ignat'ev, A. M.）政治部長とともに、朝鮮に赴任したのである。このような人的ネットワークを通じて、新たに設立されたソ連軍民政部は沿海州軍管区軍事会議に直結していたのである。[20]

レベジェフは、シュチコフこそがソ連民政部の「パトロン」であり、「そのときにかれが朝鮮にいようと、軍管区の参謀室にいようと、モスクワにいようと、かれの関与なしには、当時の北朝鮮では何もなされえなかった」と証言している。事実、ロマネンコを民政長官に選定しただけでなく、第二五軍と第三五軍の政治工作者たちを統合し、その他の軍からの専門家たちも加えて、民政部に骨格を与えたのはシュチコフであった。かれはまた、一九四六年二月に米ソ共同委員会のソ連側首席代表に就任しただけでなく、一九四八年一二月にソ連軍が北朝鮮から撤退してからも、初代ソ連大使として北朝鮮に残留した。しかし、ソ連軍政期に、直接に現地情勢を掌握し、占領任務を通じて北朝鮮政治に大きな影響を与えたのは、ロマネンコとイグナチエフであった。ロマネンコは「古くから極東にあり、経験を積んだ政治工作者」であり、イグナチエフも軍隊の下層から一貫して政治畑を歩み、軍政治部長にまで昇進した有能な政治将校であった。また、イグナチエフはシュチコフとともに北朝鮮に残留し、ソ連大使館の設置後は、その政治顧問という役割を演じた。[21]

民政長官として、ロマネンコは第二五軍副司令官でもあった。かれは道、市、郡の行政組織を統合する立場にあり、第二五軍の中佐たちを道顧問として各道の主要都市に派遣した。各道、市、郡の警務司令部は道顧問の指揮下に入り、道顧問はロマネンコに直属したのである。郡人民委員会は従来通り郡警務司令部の指導を受けたが、各道人民委員会とともに、いまや、道警務司令部を通じて道顧問の指導下に置かれることになった。また、ロマネンコの下には、通信、財務、交通、農業、工業の五つの部署が設置され、ソ連の高級軍人がそれぞれの責任者に就任した。他方、イグナチエフの役割は、政治担当の民政長官代理であり、北朝鮮の政党、社会団体、自治的政治機関などと接触するとともに、ソ連軍人である道顧問たちを束ねながら、自らも平壌を監督するというきわめて重要かつ微妙なものであった。かれの下にも、総務、文教、司法、保険、報道などの政治性のある部局が置かれた。[22]

エリック・ヴァン・リーが指摘するように、その規模こそ比較的小さかったものの、また民政部という控えめな呼

称にもかかわらず、指揮系統と組織の両面からみて、ソ連軍民政部は明らかに北朝鮮に樹立されたソ連軍政府にほかならなかった。その最高権力機関としての権能は、一九四六年二月に金日成を首班とする北朝鮮臨時人民委員会が成立するまで継続したのである。[23]

しかし、ここで、人民委員会を通じての現地共産主義者の協力とは別に、ソ連軍の朝鮮占領に直接的に参加したソ連系朝鮮人グループの存在に言及しないわけにはいかない。かれらの大部分はソ連国籍をもつ中央アジア出身の二世朝鮮人であり、過去の朝鮮独立運動とは無縁であった。ロシア語を話し、ソ連の占領政策を理解していたが、かれらは現地の共産主義革命家ではなく、むしろソ連の利益を代表していたのである。そして、その最初のグループ（二八名）はソ連軍の平壌進駐に同行していた。八月二八日の夕刻に平壌に到着したとき、レベジェフはかれらがすでに治安関係の任務に就いていることを発見したのである。興味深いことに、かれらは第二五軍の政治第七部（民政部）の要員とともに平壌に到着し、チスチャコフ司令官と同じ宿舎に入っていた。そのグループの中心的な人物であるミハエル・姜（Kang, Mikhail）少佐は、その後、民政部の首席通訳官としてソ連軍司令部の代弁人的な役割を演じ、ソ連軍司令部と朝鮮人指導者を連結する「橋」のような存在になった。[24]

(1) マルクス・レーニン主義研究所（ソ連共産党中央委員会付属）編・川内唯彦訳『第二次世界大戦史』、第一〇巻、弘文堂、昭和四一年、二三二―二三四ページ。

(2) Erik van Ree, *Socialism in One Zone: Stalin's Policy in Korea, 1945-1947* (Oxford/New York/Munich: Berg, 1989), pp. 55-56.

(3) *Ibid.*, pp. 56-57.

(4) この点については、とりあえず拙稿「米国の戦後朝鮮構想」、『国際問題』第二〇九号（一九七七年八月）、日本国際問題研究所、二四―三三ページを参照されたい。

(5) van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 60-61.

(6) ポツダムでの七月二六日の米ソ軍事協議の場で、両国の参謀長たちは米ソの海空作戦区域の境界について合意していた。それによれば、日本海における海軍作戦行動の境界線は北朝鮮の北東海岸にある舞水端と北緯四〇度東経一三五度の地点を結び、さらに北緯四五度四五分東経一四〇度の地点を経て、その後北緯四五度四五分の線に沿って樺太南端の近藤岬と北海道北端の宗谷岬との連結線に至る線であった（U. S. State Department, *The Foreign Relations of the United States, 1945*, Vol. II, *Conference of Berlin*, p. 410.）。この境界線はウラジオストックを含むソ連沿海州と北朝鮮の北東部諸港に近接する海域から米海軍の作戦を排除し、ソ連による清津上陸作戦を可能にしたが、明らかに元山をソ連海軍の作戦区域の外側に置いていた。

(7) 前掲『第二次世界大戦史』、第一〇巻、二六〇ページ。van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 61-62.

(8) 前掲『第二次世界大戦史』、第一〇巻、二五九—二六〇ページ。Michael C. Sandusky, *America's Parallel* (Alexandria, Verginia: Old Dominion Press, 1983), pp. 208-218; van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 62-64.

(9) Sandusky, *America's Parallel*, pp. 245-248.

(10) van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 64-65; 前掲『第二次世界大戦史』、二六六ページ。

(11) Sandusky, *America's Parallel*, p. 252. 河原地英武もまた、ソ連の作戦目標や当時の軍事情勢からみて、スターリンが三十八度線についてのトルーマンの提案を受諾したことを当然視している（河原地「ソ連の朝鮮政策——一九四五—四八——」、桜井浩編『解放と革命——朝鮮民主主義人民共和国の成立過程——』、アジア経済研究所、一九九〇年、六—七ページ）。

(12) 前掲『第二次世界大戦史』、第一〇巻、二三五、二五九—二六〇ページ。

(13) van Ree, *Socialism in One Zone*, p. 91. 森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚——』、巌南堂、昭和三九年、一六八—一六九ページ。ただし、後者の文献はチスチャコフの咸興への到着を八月二四日と記している。

(14) van Ree, *Socialism in One Zone*, p. 87. 『解放日報』一九四五年一〇月三一日。ヴァン・リーはこの声明が八月一五日に満州の司令部で発表されたとしている。また、河原地「ソ連の朝鮮政策」はソ連の文献に収録されたチスチャコフの別の布告を紹介している（八ページ）。それはソ連軍が当初から朝鮮の「反日民主政党」の設立と活動を許容する方針であったことを示している。しかし、いずれの文献も、そのとき、朝鮮内で公表された形跡はない。

(15) van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 91-92.

(16) この「咸興方式」については、和田春樹「ソ連の朝鮮政策——一九四五年八月—一〇月——」（『社会科学研究』第三三巻四号、一九八一年一一月、一一八—一一九ページ）を参照されたい。

(17) van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 92-94. 和田「ソ連の朝鮮政策」一二〇—一二三ページ。
(18) van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 96-97. 河原地「ソ連の朝鮮政策」一〇—一一ページ。
(19) *Ibid.*, p. 97 and pp. 101-102.
(20) *Ibid.*, pp. 101-102.
(21) *Ibid.*, p. 102; Dae-Sook Suh, *Kim Il Sung: The North Korean Leader* (New York: Columbia University Press), pp. 61-62.
(22) van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 102-105. このほかに、民政部は外務人民委員部（外務省）の人員によって構成される「小規模の政治顧問機関」を有し、東京のソ連大使館に勤務したバラサノフ（Balasanov, G. M.）がチスチャコフ司令官の政治顧問としてそれを率いていた（一〇五ページ）。なお、沿海州軍管区から郡人民委員会に至るまでのソ連軍政の詳細な組織図が一〇三ページに収録されている。
(23) *Ibid.*, p. 105.
(24) Dae-Sook Suh, "Soviet Koreans and North Korea," Dae-Sook Suh, ed., *Koreans in the Soviet Union* (Honolulu: Center for Korean Studies, University of Hawaii, 1987), pp. 103-109; van Ree, *Socialism in One Zone*, p. 92. 林隠『北朝鮮王朝成立秘史——金日成正伝——』、自由社、昭和五十七年、一三七ページ。林隠（ソ連系亡命朝鮮人である許鎭・在ソ高麗人協会副会長のペンネームとされる）によれば、ソ連軍司令部は主に姜少佐を通じて、金日成に指示を与えた（一三七—一三八ページ）。同書の表紙には、姜少佐とソ連軍高級将校が金日成を間に挟んだ興味深い写真が掲げられている。金日成が一〇月一四日の平壌市民衆大会で演説する直前のものである。

なお、第二および第三のソ連系朝鮮人グループは一二月に平壌に到着した。かれらは必ずしもその出身地において傑出した人物たちではなかったが、解放された北朝鮮の人材不足を補いつつ、やがて朝鮮労働党、各種の報道機関、金日成大学などで活躍することになった。とりわけ第三陣のなかには、許嘉誼、奇石福、朴義琬、金宰旭、金承化、南日、金烈、方学世など、その後、朝鮮労働党、各種の行政機関、軍隊、司法、宣伝などの分野で活躍する多彩な人材が数多く含まれていた。第四および第五のグループは一九四七年から一九四八年にかけて到着し、一九四九年一月初めまでに、ソ連系朝鮮人グループの総数は四二七名に達したといわれる。ただし、ソ連軍の撤退後も北朝鮮に残留し、北朝鮮の政治に参加した者は五〇名に満たなかった。（林隠『北朝鮮王朝成立秘史』、一三八—一三九ページ。Dae-Sook Suh, ed., *Koreans in the Soviet Union*, pp. 109-118.）

二、軍政初期の政治方針

第三五軍軍事会議委員であるロマネンコ少将が民政部の責任者に就任する経過からみて、北朝鮮進駐当時、チスチャコフ第二五軍司令官が確たる占領方針を携えていたとは考え難い。ロマネンコの到着まで、チスチャコフの下で主要な役割を演じていたレベジェフは、朝鮮人パルチザンの武装闘争の歴史については知っていたが、朝鮮の現実については、半島情勢の「全般的な輪郭」を「ほんの少し」学習しただけであったと回想している。(1) 南朝鮮に進駐した米第二四軍団のホッジ（Hodge, J. R.）司令官と同じように、チスチャコフも十分な準備と明確な指針をもたないまま北朝鮮に進駐し、ちょうどホッジが対日占領政策からの類推に依存したように、当初は対東欧占領政策からの類推に依存しつつ、北朝鮮で試行錯誤を繰り返したのだろう。後述するように、スターリンとアントノフ（Antonov, A. I.）の最初の基本指令が発せられたのは、ロマネンコが平壌に到着したのとほぼ同じ頃のことであり、ソ連軍進駐後約一カ月になる九月二〇日のことであった。

しかし、それまでの間の軍政当局の基本的な政治方針を知る手掛かりがないわけではない。九月一五日の「朝鮮共産党平南地区拡大委員会」による政治路線に関する自己批判がそれである。いうまでもなく、平安南道委員会は北朝鮮の中心地であり、ソ連軍司令部の所在地である平壌を抱える重要な共産党組織である。その政治路線に関する自己批判、すなわち従来の政治綱領の修正が、軍政当局の意思と無関係になされたとは考え難い。事実、国際政治、国内政治、そして土地問題について、この自己批判は従来の立場を大幅に修正し、北朝鮮内の他の道党委員会のみならず、明らかにソウルにある朝鮮共産党中央委員会の立場にも大きな影響を及ぼしたのである。しかも、それは、大地主の土地所有やソウルに樹立された「朝鮮人民共和国」をめぐって、共産主義者と民族主義者が激しく対立する最中のことであり、ソ連軍司令部が共産主義者の過激な主張を強く戒めた直後のことであった。(2)

「政治路線に関して」と題する拡大委員会の決定書は三つの自己批判から構成されていた。その第一点は、旧綱領が「ソ連邦と平和的民主主義国家とは親善を図り、帝国主義再侵略を防備する」とのみ規定し、米国、英国など連合諸国の「現在における歴史的進歩性」を曖昧に取り扱ったのは誤りであり、「米国、英国等の民主主義国家」と明確に指摘するべきであった、というものであった。また、第二点は、現在の朝鮮革命は「資本革命段階」にあるので、反日を目的とする民族統一戦線を結成し、国内外、各党、各派、各団体、各階層が大同団結して、日本帝国主義の残滓を一掃するべきである、というものであった。おそらく、従来の政治路線には、反日民族統一戦線の結成よりは階級闘争を重視する傾向が存在したのであろう。さらに、第三点は、「大地主の土地の制限没収」（自己の耕作地のみ留保）という旧綱領の規定を取り消し、「非親日家」の財産と土地の私有を容認するというものであった。(3)

このように、共産党平安南道委員会の自己批判と新綱領にみられる新しい政治路線の内容は、明らかに当時のソ連の対東欧占領政策に一般的にみられた穏健かつ柔軟な統一戦線戦略を反映するものであり、共産主義者の民族主義者への大きな譲歩を示していた。国際的には、反ファッショ共同戦線を維持する必要性が強調されていたし、国内的には、広汎な反日民族統一戦線の結成が呼び掛けられていたのである。また、確かに「親日的朝鮮人および反動地主」の所有する土地はすべて没収・国有化されることになったが、その後に採択された「土地問題決定書」によれば、その「反逆地主」の規定は比較的穏やかなものであり、「公式的に（日本の）官公吏に任命されたといえども、その近隣の住民および小作人によって、その者の本意ではなかったことが証明される場合には、その所有権を認定する」とされていた。また、非親日朝鮮人地主の土地の小作料は、「三割を基準に地主に与え、租税は地主から地方政権に納付する」（三七制）ものとされていた。(4)

これとは別に、反日民族統一戦線の結成の要求には、分割占領に起因する微妙な内部問題が付随したように思われる。すなわち、ソウルでは、すでに九月六日に、朝鮮共産党（再建準備委員会）の支援の下で「朝鮮人民共和国」の樹

立が宣言され、少なくとも形式的には、北朝鮮地域に対しても、その正統性の承認を要求していたからである。共産党平安南道委員会の自己批判は、そのようなソウルの主張に対するソ連軍政当局の否定的な態度を暗示していた。例えば、新綱領はその第一項目に「人民代表会議を召集し、人民共和国を樹立する」（傍点引用者）ことを掲げていたが、いまだに人民代表会議が召集されていない以上、ここでいう「人民共和国」がすでにソウルで樹立が宣言された国内左派連合政府と別のものであることは明白であった。[5] したがって、軍政当局は、すでにこの段階で、「朝鮮人民共和国」の正統性に大きな疑問を投げ掛け、〝先民族統一戦線・後統一民主国家〟という重要な政治方針を打ち出していたことになるのである。

このような状況のなかで、朝鮮進駐約一カ月にして、ようやく前述のスターリンとアントノフの北朝鮮占領に関する基本指令が九月二〇日付けでチスチャコフに伝達された。それは内部的な政策指針の性格をもつものであり、文書の性格からみれば、米国政府がマッカーサー（MacArthur, D.）を通じてホッジにあてた「米軍占領下の朝鮮地域の民政のための初期の基本指令」（SWNCC-一七六／八、一〇月一三日）に匹敵するものであった。しかし、内容の詳細さにおいて、それは米国政府の指令にはるかに及ばず、単なる箇条書きにすぎないといっても過言ではない。しかも、一九八〇年代に入って公表されたのは、その第三項目から第六項目までである。最も重要と思われる第一および第二項目には、今日もなお公表し難い内容が含まれているとみるべきだろう。和田春樹はそれぞれの項目の内容を「北朝鮮だけの政権的組織の樹立」および「北朝鮮だけの共産党中央の創出」であると推定している。[6]

公表された部分のうちの第三項目は、「反日的な民主団体と民主政党の結成を妨げず、この活動を援助する」ように指示するものであり、第四項目は、ソ連軍が北朝鮮に入ったのは征服者である日本を粉砕するためであって、「朝鮮にソヴィエト的体制を導入したり、朝鮮の領土を獲得したりする」ことを目的とするものではないこと、および「北朝鮮市民の私有財産と共同財産はソ連軍当局の保護のもとに置かれる」ことを北朝鮮住民に十分に説明するよう

に指示するものであった。しかし、第五項目と第六項目は、北朝鮮住民に軍政当局への協力を呼び掛け、軍の規律を厳格に維持することなど、一般的な占領任務に付随する常識的な事項を列挙したにすぎない。[7] 和田が指摘するように、北朝鮮占領に固有の重要な指令はやはり未公開の第一および第二項目に含まれていたとみるべきだろう。

しかし、朝鮮共産党平南地区拡大委員会の自己批判の内容からみて、それらの指令の内容はすでに部分的に実行に移されつつあったのかもしれない。その後の事態の展開が示すように、平安南道委員会の自己批判はそれ自体がソウルの朝鮮共産党中央と距離を置くものであり、「北朝鮮だけの共産党中央の創出」、すなわち「朝鮮共産党北部朝鮮分局」設置に向けての第一歩であったからである。また、「北朝鮮だけの政権的組織の樹立」の指示も、より洗練された形の顕教的ドクトリンとして、すなわち「朝鮮人民共和国」の正面からの否定や「北朝鮮単独政府の樹立」という主張としてではなく、〝反日民族統一戦線の結成を通じての民主主義自主独立国家の樹立〟の要求として提示されつつあったのである。

いずれにせよ、スターリンの権威ある指令を得たソ連軍当局は、新たに設置された民政部の下で、一〇月初旬以後、いよいよこれらの指令を実行に移した。その最初の重要な措置の一つが一〇月八日から一〇日にかけての「北朝鮮五道人民委員会連合会議」の召集であった。会議には、五道の人民委員会から七五名の代表が出席し、チスチャコフ司令官のほかに、ロマネンコ、レベジェフ、イグナチエフらのソ連軍民政幹部が参席した。議題とされたのは、(一)農産物拡充と食料誠出、(二)軍需工場の民需工場への改編、(三)金融財政、そして(四)地方機構の整備統一であり、それぞれの問題を取り扱う四つの分科会が設置された。これらのうちで、政治的な意味で注目されるのは第四議題であり、このときに、中央から地方に至る人民委員会機構(道、市、郡、面)の整備が決定され、それぞれのレベルの正確な人民委員の数、その選出方法、部の構成などが確定されたのである。チスチャコフは、開会の挨拶のなかで、「朝鮮に民主主義国家を樹立する」ことを約束したが、「まず五道の行政を統括的に遂行するために、本大会を召集する」

と言明した。[8]

もちろん、「北朝鮮だけの政権的組織の樹立」、すなわち後の北朝鮮臨時人民委員会の発足につながる北朝鮮五道の行政的統合の試みが、どれだけ順調に進展したのかは疑わしい。例えば、実際に人民委員会選挙が実施されたのは、里長・面人民委員会レベルにすぎなかったし、「北朝鮮五道行政局」が一〇の行政局（産業局、教育局、保安局、司法局、交通局、農林局、財政局、逓信局、保健局、商業局）からなる過渡的な中央行政機構として発足したのは一一月一九日になってからのことである。また、委員長に就任することを要請された曺晩植は、「平南政治人民委員会だけでも私には過分である」として、それを固辞し続けた。さらに、行政局の規模も控えめなものであり、それぞれの局には二〇名から五〇名の人員が配置されたにすぎない。しかし、それにしても、民政部の権限を漸進的に移譲し、「胚胎期の政権」を育成しようとするソ連軍政当局の意図は明確であった。それぞれの行政局には、産業、交通、通信などの復旧のための提案の作成が要求されただけでなく、各道人民委員会に対して命令や指令を発する権限が与えられたのである。また、それぞれの局長の下には、民政部の代表が顧問として配属され、最終的な決定権を留保していた。[9]

他方、北朝鮮五道の行政的統合の試みと平行して、ソウルの朝鮮共産党中央委員会から独立した「北朝鮮だけの共産党中央の創出」、より厳密には〝ソ連軍進駐地域での独自の共産党の建設〟のための重要な措置もとられていた。一〇月一三日、ロマネンコ、イグナチエフらのソ連軍民政幹部の出席の下で、朝鮮共産党平安南道委員会で秘密裏に開催された「西北五道党責任者及び熱誠者連合大会」（以下、「五道党連合大会」と略記する）がそれである。[10] 会議の模様を要約的に伝える、あまり厳密とはいえない議事録によれば、この五道党連合大会は（一）臨時執行部の選挙、（二）朝鮮共産党責任者朴憲永への祝電の決議、（三）国際情勢に関する講演、（四）党および共産主義者の政治的課業報告、（五）党組織問題報告、（六）地方政権および道党事業強化問題報告、そして（七）朝鮮共産党北朝鮮地方委員会（党北部朝鮮分局委員会）選挙、の順序で進展し、「政治路線の確立と組織拡大強化に関する決定書」および「左傾的傾向

とその分派行動に対する批判」を採択した。[11]

採択された文書から五道党連合大会の決定を概観すれば、そこには、すでにみた共産党平南地区拡大委員会の三つの自己批判と新しい綱領の基本的な内容がほぼ忠実に反映されている。五道党連合大会が平安南道委員会の決定を踏襲したことは明白である。しかし、その他に、五道党連合大会の決定には、（一）「朝鮮共産党北部朝鮮分局」設置の決定、（二）党組織原則の提示、（三）北部朝鮮共産党全体の左傾的誤謬と李英・崔益翰一派の左傾的分派行動に対する批判、という新しい要素が含まれていた。これらが五道党連合大会召集の主要な目的であったと想像しても、大きな誤りはないだろう。党北部朝鮮分局の設置を決定した理由は「北部朝鮮の特殊性（ソ連軍隊が進駐しているという有利な条件――引用者）からみて」、[12]党のボルシェビキ化の活動を敏活化し、その事業を拡大強化するためであると説明された。そこには、明らかに、米軍の進駐した南朝鮮とは別個に、北朝鮮五道の共産党地方組織を統合する新しい指導機関を創設し、その下で独自の共産党を建設するとの意欲が看取されたのである。

また、軍政初期の二つの占領方針が実行に移されるなかで、一〇月一二日、ソ連軍司令部はついに「北朝鮮駐屯ソ連第二五軍司令官の声明書」をチスチャコフ司令官とペンコフスキー（Pen'kovskii, V.A.）参謀長の名義で発表した。それは九月二〇日のスターリンの指令の内容を忠実に反映し、その第三項目から第六項目を北朝鮮の住民に布告するものであった。とりわけ重要であったのは、第一に、自己の綱領と規約を地方自治機関とソ連軍警務司令官に登録し、指導部の名簿を提出するという条件の下で、反日的な民主政党と民主団体の結成が許可されたことであった。また、第二に、北朝鮮内のあらゆる武装組織を解散し、武器・弾薬・軍用物資をソ連軍警務司令官に納めることが要求された。それに代わって、ソ連軍警務司令部との協議の下に、道人民委員会が一定の人員から構成される「保安隊」を組織することを許可したのである。[13]

他方、一〇月初旬までには、米ソ両軍司令部間の協議においても、南北朝鮮の統一的な行政管理を拒絶するという

ソ連軍司令部の方針が明確化していた。米軍の南朝鮮進駐後比較的早い時期に、米ソの占領当局はそれぞれの連絡班をソウルと平壌に常駐させることに合意し、九月末までにそれを実現していた。米軍側はまた、分割占領の結果生じた深刻な経済的問題、とりわけ北朝鮮からの石炭や電力の安定的な供給について議論するために、チスチャコフ司令官をソウルに招待していた。しかし、平壌のソ連軍当局と協議し、一〇月一〇日にソウルに帰任したポリャンスキー(Polianskii, A. S.)ソ連領事は意外な回答を持ち帰った。かれが携帯したチスチャコフからの二通の書簡は、ホッジ司令官の招待を拒絶するだけでなく、すでに派遣されていたソ連軍連絡班のソウルからの撤収を通告するものであったのである。そのため、ホッジは、平壌での協議には、モスクワから派遣された政治顧問が同席したものと推測した。[14] かれはいまだにロマネンコがソ連軍民政部を設置し、朝鮮の分割管理のための措置を取り始めていたことを知らなかったのである。

(1) van Ree, *Socialism in One Zone*, p. 55.

(2) 自己批判の直前の九月一二日に、平安南道人民政治委員会の席上で、共産主義者と民族主義者がこれらの問題をめぐって激論をたたかわし、曺晩植が激怒するという一幕があった。しかし、仲裁に入ったソ連軍司令部は、少なくとも土地問題に関しては、明らかに民族主義者の側に立った。呉泳鎮によれば、そのとき、ソ連軍司令部の政治部責任者は共産主義者たちを「これからは曺晩植の意見に服従せよ」と一喝した(呉泳鎮『一つの証言——作家の手記——』、ソウル、中央文化社、一九五二年、一一二—一一四ページ)。この点については、和田「ソ連の朝鮮政策」(一二四—一二五ページ)を参照されたい。ただし、『解放日報』に収録された決定書と新綱領には日づけが記載されていない。九月一五日は李庭植説である。(Chong-Sik Lee, *Materials on Korean Communism, 1945–1947*, Center for Korean Studies, University of Hawaii, 1977, p. 42)

(3) 『解放日報』一九四五年一〇月三一日。ただし、金南植・李庭植・韓洪九編『韓国現代史資料(一九四五—一九四八)』第五巻(ソウル、トルペゲ、一九八六年、一三—一四ページ)に収録のものを使用した。以下、同じ。

(4) 「土地問題決定書」、民衆新聞社出版部・復刻発行『正しい路線』(朝鮮産業労働調査所編・初版『正しい路線のために』、ソウル、ウリ文化社、一九四五年)、東京、一九四六年、二一—二六ページ。ただし、金南植・李庭植・韓洪九編『韓国現代

史資料（一九四五―一九四八）』第一一巻（二七―二八ページ）に収録のものを使用した。以下、同じ。

(5) 『解放日報』一九四五年一〇月三一日。

(6) 和田「ソ連の朝鮮政策」、一二八―一二九ページ。

(7) 同上。訳文も和田のものを使用した。

(8) 呉泳鎮『一つの証言』、一一三―一三四ページ。柳文華『開放後四年間の国内外重要日誌』、平壌、一九四九年、一〇ページ。van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 108-109.

(9) 趙霊岩『古堂曺晩植』、釜山、政治新聞社、一九五三年、五八―六〇ページ。キム・ヨンボク「解放直後北韓人民委員会の組織と活動」、『解放前後史の認識5』、ソウル、ハンギルサ、一九八九年、二一四―二一七ページ。van Ree, *Socialism in One Zone*, pp. 110-111. なお、北朝鮮の文献は「北朝鮮五道行政局」の発足をもって、「人民委員会発展の第二段階」（『朝鮮中央年鑑（国内篇）一九四九』、平壌、朝鮮中央通信社、一九四九、六八ページ）、ないし「人民政権発展の第二段階」（ソヌ・モリョン『人民政権の樹立とその鞏固化のための朝鮮労働党の闘争』、平壌、朝鮮労働党出版社、一九五八年、二四ページ）と規定した。

(10) 梁好民『北韓のイデオギーと政治(1)』、ソウル、亜細亜問題研究所、一九六七年、八五―八七ページ参照。「西北五道党責任者及び熱誠者連合大会」の名称は文献によって異なり、一定していない（詳しくは、鐸木昌之「朝鮮解放直後における金日成路線――史料批判をとおしてみた『朝鮮共産党北部朝鮮分局』創設と金日成演説――」、『アジア経済』第三〇巻第二号、三四ページを参照のこと）。議事録に収録された大会の諸文書それ自体が異なる名称を使用しているほどである。しかし、この名称が大会の性格を最も適切に表現している。なぜならば、分局委員の選出を「道責任者」に一任したことにみられるように（後述）、「道責任者」というのは「道委員長」に相当する非公式の役職であったと考えられるからである。したがって、それは「五道党連合大会」というよりは、「拡大道責任者会議」と呼ぶにふさわしいものであったのだろう。

(11) 「五道党員及び熱誠者連合大会会議録」、「政治路線の確立と組織拡大強化に関する決定書」および「左傾的傾向とその分派行動に対する批判」、民衆新聞社出版部・復刻発行『正しい路線』、三〇―五七ページ。

(12) 「北部朝鮮の特殊性」がソ連軍の進駐を指すことは明白である。五道党連合大会での討議過程では、「わが朝鮮は、ソ・米両軍が地域的に進駐したことによって、国際的にも政治的にも、特殊性を帯びている。したがって、南北朝鮮地域にも、両側の地域的特殊性がある」（「五道党員及び熱誠者連合大会会議録」、四四―四五ページ）との指摘がなされている。また、それから二年余りが経過した一九四八年三月、金日成は「八・一五解放後、わが党はソ連軍隊が進駐している有利な条件を利用し、

まず北朝鮮に民主主義的根拠地をしっかりと固め……」（「北朝鮮労働党第二次全党大会で陳述した党中央委員会事業決算報告と結論」、『金日成選集』第二巻、平壌、朝鮮労働党出版社、一九五四年、六八ページ）と率直に語っている。

(13) 『朝鮮中央年鑑（国内編）一九四九』、五八ページ。

(14) U.S. State Department, *The Foreign Relation of the United States, 1945*, Vol. II, pp. 1059-1060, 1065-1066, and 1071-1072.

三、金日成の「祖国凱旋」

北朝鮮の解放当時とその後しばらくの間の金日成の活動については、今日もなお謎とされる点が少なくない。とりわけ、八月九日にソ連が対日参戦し、一〇月一四日に金日成が平壌市民の前に姿を現すまでの約二ヵ月間は、ほとんど歴史の空白になっている。

もちろん、北朝鮮の歴史家たちは、金日成の活動を称賛するためだけでなく、それを詳細に記述するためにも一貫して大きな努力を払ってきた。白峯の『金日成伝』全三巻はその最初の大きな成果である。さらに、還暦を記念して刊行された『金日成同志略伝』は、「略伝」の名に反して、八六〇ページに及ぶ膨大なものである。金日成の四〇歳の誕生日に刊行された『金日成将軍の略伝』がわずかに六八ページにすぎなかったことを思えば、その間に払われた努力の大きさがわかる。しかし、それにもかかわらず、「空白の二ヵ月間」についての記述は、今日もなお、読者を十分に満足させるものではないだろう。なぜならば、金日成の古希を祝って出版された『金日成主席革命活動史』を含めて、これらの文献には、金日成将軍の「祖国凱旋」の模様はおろか、その日にちさえ記されていないからである。(1)

そのような状況に加えて、今日、いま一つ別の問題が研究者を悩ませている。金日成の古希を記念するために、一九七九年四月以後刊行され始めた『金日成著作集』に、突然、この「空白の二ヵ月」の金日成の「労作」が数多く収

録されたからである。それによれば、金日成は一九四五年八月二〇日に「解放された祖国での党、国家、および武力建設について」と題する歴史的な演説をし、そこで、建党・建国・建軍の三大課題を提示したことになっている。また、九月二〇日には、地方に派遣される政治工作員に対して、「新しい朝鮮の建設と共産主義者の当面の任務」について教示し、一〇月三日には、平壌労農政治学校で「進歩的民主主義について」を講義したとされている。さらに、一〇月一〇日には、「北朝鮮共産党中央組織委員会創立大会」で「わが国におけるマルクス・レーニン主義党の建設と党の当面の任務について」を報告し、一〇月一三日には、各道の党責任幹部の会合で「新しい朝鮮の建設と民族統一戦線について」を演説し、その後、平壌市各界代表の歓迎宴でも「すべての力を新しい民主朝鮮建設のために」を演説したことになっている。(2)

これらの六つの文献のうち、一九六七年版の『金日成著作選集』および一九六三年版の『金日成選集』に収録されているのは、一〇月一三日の各道の党責任幹部の会合での演説だけである。一九五三・五四年版の『金日成選集』(初版)には、それさえも含まれていない。また、八月二〇日の「解放された祖国での党、国家、および武力建設について」と題する「三大課業」演説は比較的早い時期に公表されたが、それも一九七〇年代初め頃のこととみられる。さらに、興味深いことに、これらの文書はいずれも、朝鮮戦争当時北朝鮮で押収された膨大な量の米軍捕獲文書のなかから発見されていない。それどころか、捕獲文書の一部は、一九五三・五四年版の『金日成選集』でさえ、収録文献の内容に若干の修正が施された可能性があることを示唆している。(3) このような事情から、一九七九年版の『金日成著作集』に新たに収録された文献は、いずれも、復元ないし大幅に修正された文書であると考えられざるをえないのである。何よりも、それ以外には、解放後二〇年から三〇年もの間、これらの文書が公表されなかった理由を想像し難いのである。

しかし、これらの事実は必ずしも一連の金日成伝の記述がすべて虚偽であるとか、新しい『金日成著作集』に収録

された文献には真実の一片も含まれていないというようなことを意味するものではない。なぜならば、歴史記述の修正や文献の復元に際しては、一定の原則に基づいて、その核心として利用できる事実が最大限に利用されたと考えられるからである。例えば、和田春樹は復元された金日成の文献が（一）本人及び人々の記憶にのこっている言葉と文章、（二）現在からみて、当時そのように語ったと推定される内容、（三）不都合な事実の修正、そして（四）現在の思想による内容の修正、の四つの要素から構成されているとし、そのうちの（一）については、歴史的な資料としての価値を認めている。[4] いいかえれば、修正された歴史記述や復元された文献さえも、その他の事実や状況証拠と照らし合わせて、慎重に分析されて然るべきなのである。

そのような観点からみるならば、一連の金日成伝のなかで、解放直後の金日成の活動について、いくつかの興味深い事実が共通に指摘され、しかも、時の経過とともに、それにさまざまな肉付けが施されていることが注目される。

例えばその第一は、金日成自身による「工場・企業所・農村工作」である。白峯の『金日成伝』は、祖国凱旋後、金日成が「数多くの同志たちと討議をかさね、工場、企業所、農村にでかけて、労働者、農民とひざをまじえて話し、かれらを新しい生活の創造へと組織動員していった」と記述し、「ピョンヤンに凱旋してから一か月近くになろうという」ある日、金日成が平壌郊外の降仙製鋼所を訪問したときの模様を紹介している。最も新しい金日成伝である『金日成主席革命活動史』（以下、『活動史』と略記する）によれば、この降仙製鋼所訪問は「党の創立を翌日に控えた一〇月九日」のことであり、このとき、金日成は「自力で大鉄鋼工場を再建する雄大な展望を示し、労働者の生活に配慮をめぐらした」ことになっている。「現地指導の新しい歴史は実にこのときからはじまった」と指摘されているのである。[5]

第二は「政治工作員の地方派遣」である。『金日成同志略伝』は、建党、建国、建軍の「三大課業」の方針に基づいて、金日成が「抗日武装闘争の時期に直接育てた多数の革命闘士を全国各地に派遣して、党創立を妨害する宗派分

子や地方割拠主義者の策動を暴露、粉砕しつつ、共産主義者をしっかりと結束させ、地方の党組織を固め、群衆のなかで政治活動を積極的に進行させるように綿密に指導しました」と記述している。また、『金日成伝』は「祖国凱旋のその日から、金策、安吉同志をはじめ、数多くの抗日闘士たちを元山、咸興、吉州、恵山、茂山、清津、鉄原、海州、南浦、江界、新義州などの各地に派遣した」と具体的に紹介している。しかし、この点では、なによりも新しい『金日成著作集』が注目されざるをえない。なぜならば、そこには、前述の九月二〇日の金日成の談話「新しい朝鮮の建設と共産主義者の当面の任務」が「地方に派遣される政治工作員」に対してなされた教示として収録されているからである。(6)

第三は「祖国凱旋」の模様と「万景台の別れ道」のエピソードである。すでにみたように、一連の金日成伝はいずれも金日成の帰国を「祖国凱旋」として叙述しているが、それがいつのことであり、どのようなものであったのかについて具体的に言及していない。そのかわりに、「あくまで謙虚な金日成将軍は、すべての栄光を歓迎する同胞にかえし、休むまもなく新しい祖国建設のためのたたかいを指導した」と記述することで一致している。『活動史』によれば、「平壌とソウルをはじめ全国各地の人民は金日成将軍歓迎準備委員会を組織して連日多彩な集会を開き、主席との対面を一日千秋の思いで待っていた」が、金日成はついに歓迎集会に現われなかったのである。『金日成伝』は「ピョンヤンにおちついたのちも、祖国凱旋を公表しなかった」と記している。また、いずれの金日成伝も、金日成が祖父母や親戚の待つ故郷万景台への訪問を後に延ばし、「万景台の別れ道」を降仙製鋼所に向かった日のことを気高い美談として描写している。その別れ道には、金日成の志に学び、それを後世に末長く伝えるための碑が建てられたほどである。(7)

それでは、一連の金日成伝の歴史記述や新たに『金日成著作集』に収録された文献から、「空白の二カ月間」の金日成の活動について、どのような歴史的事実が復元されうるのであろうか。

まず第一に、金日成は九月中旬、すなわち一〇日から一九日頃に人知れず帰国し、一〇月一四日になってようやく平壌市民の前に姿を現したものと推測される。なぜならば『活動史』は金日成の降仙製鋼所訪問のエピソードを一〇月九日のことであると指摘し、『金日成伝』はそれを「ピョンヤンに凱旋してから一か月近くになろうという」ある日のこととして描写しているからである。どんなに早くても、九月一〇日以前には遡れないことになる。また、金日成の「祖国凱旋」が日本海岸の港で実現したことも確実である。金日成と共に帰国したパルチザン隊員たちの回想によれば、「(金日成)将軍を乗せた船は、東海(日本海)の波をけって一路祖国に向け快速で走った」とされており、金日成自身も「デッキに出て、近づく祖国の姿に感慨無量の面持ちで視線をこらした」のである。そこには、回想者である金一、崔賢、朴成哲、呉振宇、徐哲、林春秋、全文燮、韓益洙、朴英淳のほかに、一九五〇年に戦死した金策の姿があったに違いない。(8)

第二に、金日成は、帰国後、仲間のパルチザン隊員たちと別れて、平壌およびその周辺の工場、企業所、農村で政治工作に従事したものと思われる。その意味では、金日成が九月二〇日に「地方に派遣される政治工作員」に対して三大課題について教示したことが重要である。これは金日成が帰国直後にとった最初の重要な措置であり、抗日パルチザン隊員たちに地方での政治工作と将来の統一行動を呼び掛けるものであったと推測されるからである。『活動史』は金日成主席が「各地に派遣された抗日革命闘士をとおして地方の党組織を拡大整備し、工場、企業所や農村に党細胞を組織するなど党勢の拡大に努めた」と記している。また、パルチザン隊員たちの回想によれば、かれらはすでに「祖国凱旋」以前にそれぞれ「地区別担当部隊と予備隊の軍事・政治幹部」に任命されていた。例えば金日成と共に帰国した隊員たちは平安北道、平安南道、江原道その他の地区を担当した。また、姜健は当初から行動を別にし、白頭山東北部を担当したし、安吉と金策はそれぞれ咸鏡北道と咸鏡南道を担当した。(9)

第三に、これらの復元された事実と『金日成著作集』収録文献の構成にみられる著しい編集上の偏りが、解放後の

金日成の活動の原点ともいえる「三大課業」演説について、大きな示唆を与えてくれる。興味深いことに、「空白の二ヵ月間」の前半の一ヵ月以上の間、すなわち八月九日のソ連の対日参戦から九月二〇日に金日成が「地方に派遣される政治工作員」に教示を与えるまでの間、『金日成著作集』には、わずかに一篇の演説が例外的に収録されているにすぎないのである。それが八月二〇日の「三大課業」演説である。これは、おそらく、「祖国凱旋」以前の金日成がパルチザン隊員たちに対して語ったものであるだろう。また、それが重要な演説として強調される理由を想像することは、それほど困難ではない。同じ八月二〇日には、朴憲永の指導の下で、ソウルに朝鮮共産党再建準備委員会が発足し、いわゆる「八月テーゼ」が採択されているからである。金日成による建党、建国、建軍の「三大課題」の提示が、それに遅れてよいはずはないのである。これは創作に近いものであるだろう。(10)

ところで、金日成の「祖国凱旋」とその直後の模様については、このような北朝鮮の公式文献からの推測をほぼ完全に裏付ける生々しい証言が存在する。このとき金日成と行動を共にした俞成哲（元・北朝鮮軍作戦局長、パルチザン出身）や亡命ソ連系朝鮮人の一人である林隠によれば、金日成は、約四〇名の朝鮮人パルチザン隊員と約一〇名のソ連系朝鮮人とともに、秋夕の前日である九月一九日に、漁船を改造したソ連鑑「ブガチョフ」号に乗って、元山に入港したというのである。かれらはハバロフスク郊外のビャックに兵営をもつ国際混成の第八八特別旅団（第一極東方面軍偵察局所属）の一部であり、そのなかには崔庸健、金策、朴成哲、崔用珍などのパルチザン幹部が含まれていた。全員がソ連の軍服と肩章を身に付け、金日成もソ連軍大尉として、戦闘赤旗勲章を授与されていた。また、注目されることに、かれらはいずれも過去に工作した地区ないし故郷の警務司令部に赴任することを指示されていた。そのために、金日成と崔庸健は平壌に、朴成哲は咸鏡北道に派遣されたのである。(11)

復元された事実と貴重な証言はいずれも、ソ連軍の朝鮮作戦終了の約一ヵ月後に、金日成が仲間のパルチザン隊員とともに帰国し、その後、平壌で政治工作に従事したとする点で一致している。俞成哲や林隠の証言通りに金日成が

九月一九日に人知れず元山に上陸したとすれば、その翌日、すなわち九月二〇日に、かれが「地方に派遣される政治工作員」（それぞれの担当地区や故郷に赴任するパルチザン隊員）に「三大課業」について教示したとの北朝鮮の公式的な主張とも見事に一致する。すでにみたように、九月二五日以前にはソ連軍の本格的な朝鮮進攻が予定されておらず、八月一〇日以後の北朝鮮諸港に対する攻撃作戦も急遽繰り上げて実施されたのであるから、第八八特別旅団の隊員たちに活躍の場が与えられなかったことは、少しも不思議ではない。日本の降伏意思が確認されてからは、かれらに与えられていた偵察隊員としての任務それ自体が変更され、新たに占領に伴う政治工作者としての任務が付与されたのだろう。金日成も、そのような任務を携えて平壌に向かったのである。

(1) 朝鮮労働党中央委員会宣伝扇動部『金日成将軍の略伝』、東京（朝鮮文、翻刻発行）、学友書房、一九五二年。白峰『金日成伝』全三巻、東京、雄山閣、昭和四四―四五年。金日成同志略伝編纂委員会『金日成同志略伝』、東京（朝鮮文、翻刻発行）、九月書房（初版・朝鮮労働党出版社）、一九七二年。朝鮮労働党中央委員会党歴史研究所『金日成主席革命活動史』、平壌（日本語版）、外国文出版社、一九八三年。

(2) 朝鮮労働党中央委員会『金日成著作集』第一巻、平壌（日本語版）、外国文出版社、一九八〇年、二四一―三三九ページ。

(3) 例えば、前掲の鐸木昌之「朝鮮解放直後における金日成路線」（『アジア経済』、第三〇巻第二号、四九―五〇ページ）を参照されたい。

(4) 和田春樹「ソ連の朝鮮政策――一九四五年一一月―一九四六年三月――」、『社会科学研究』第三三巻六号（一九八二年三月）、六五ページ。

(5) 『金日成伝』第一巻、四二二―四二三ページ。『金日成主席革命活動史』、一五八ページ。

(6) 『金日成同志略伝』、三一一―三一二ページ。『金日成伝』第二巻、八―九ページ。『金日成著作集』第一巻、二五九―二六九ページ。

(7) 『金日成伝』第一巻、四二二ページ。『金日成主席革命活動史』、一五三ページ。『金日成伝』第二巻、七ページ。『金日成同志略伝』、三一九―三二一ページ。

(8) 金一、崔賢、朴成哲、呉振宇ほか『チュチェの光のもと抗日革命二〇年』第五巻、平壌（日本語版）、外国文出版社、一

九八六年、一二四ページ。

(9) 『金日成主席革命活動史』、一六〇ページ。『チュチェの光のもと抗日革命二〇年』第五巻、一一二―一一三ページ。

(10) 興味深いことに、白峰の『金日成伝』は依然として金日成の歴史的な演説「解放された祖国での党、国家および武力建設について」（八月二〇日）の存在に言及していない。かれは金日成が「早くも祖国凱旋の途上」において同志たちに「行動の指針」になる談話を与えたことを指摘したが、そこで紹介された談話には、いまだに「三大課業」についての言及が存在しないのである。

(11) 林隠『北朝鮮王朝成立秘史』、一二〇―一二二ページ。俞成哲によれば、金日成らの一行は当初は鴨緑江を越えて新義州から陸路で入国する予定であったが、牡丹江で鴨緑江の鉄橋が爆破されたとの報せに接して、ウスリスク、ウラジオストックを経由し、海路で元山に入港した。金日成が平壌に入ったのは、九月二二日のことであった。（韓国日報編『証言・金日成を語る』、ソウル、韓国日報社、一九九一年、五一―五三ページ）。さらに、いくつかのソ連の記録も金日成の九月帰国説を裏付けている（河原地「ソ連の朝鮮政策」、一一―一二ページ）。

四、金日成の政治・組織路線

反日民族統一戦線

帰国後の金日成の活動に最も大きな影響を及ぼしたのは、おそらく、帰国のタイミングと平壌への赴任であっただろう。九月一九日に元山港に上陸した金日成は、三日後の九月二二日に平壌に到着したとされるが、それはちょうどスターリンの基本指令がチスチャコフの下に到着し、ロマネンコが民政部を設置するという重要な任務を携えて平壌に赴任するのと同じ頃であった。[1] また、それは九月一五日の共産党平安南道委員会の自己批判後間もなくのことであり、その平安南道委員会は委員長の玄俊爀をテロによって失うという不幸に見舞われていた。[2] いいかえれば、金日成が政治工作者として平壌に登場したのは、ちょうど最も重要な北朝鮮の共産党組織が大きな困難に見舞われ、ロマネ

ンコの下でソ連の占領方針が確立されようとしていた頃のことであったのである。さらに、この時期には、いまだに有能なソ連系朝鮮人グループの大部分が到着していなかった。

また、金日成が故郷である平壌の政治工作を担当したとすれば、かれはその第一歩をレベジェフの下で踏み出したはずである。すでにみたように、ロマネンコとイグナチエフが到着するまで、第二五軍軍事会議委員であるレベジェフこそが政治担当の責任者であり、平壌の政治工作を担当していたからである。レベジェフは九月に平壌に到着した金日成をソ連軍司令部で迎え、高級車と宿所を与え、どこに配置するかを考えた初対面の日のことを回想している。その後、レベジェフは毎日のように金日成に会い、連絡を取り合った。レベジェフによれば、当時の金日成は非常に有能であっただけでなく、「思慮深い人であり、自分のやるべきことをよく心得ていた」とされる。(3)

しかし、ソ連軍民政部が設置されると、金日成はその能力をイグナチエフの下で発揮することになった。レベジェフに代わって各道のソ連人顧問を束ねるというイグナチエフの役割からみて、金日成もまた、共産党平壌委員会を拠点に、共産党平安南道委員会を初めとする共産党地方組織、さまざまな政治・社会団体、労働者、農民などと接触し、地方に派遣された他のパルチザン隊員と連絡しつつ、北朝鮮の共産党組織を統合するという重要な任務を担ったことだろう。北朝鮮の共産党組織が統合されるまで、共産党平壌委員会こそが「北部地帯の党中央部」の役割を果たしていたのである。(4) また、それに劣らず重要であったのが、イグナチエフと金日成の間に生じた深い人的関係であった。徐大粛は、イグナチエフこそが、北朝鮮のソビエト体制化の実質的な構築者であり、金日成を権力の座に就け、かれにそれを保持させた中心人物であったと強調している。(5)

このような状況からみて、金日成がソ連軍政当局の二つの政治方針、すなわち〝反日民族統一戦線の結成を通じての民主主義自主独立国家の樹立〟と〝ソ連軍進駐地域内での独自の共産党の建設〟に忠実であったことは容易に推測できる。事実、それは朝鮮国内に確たる政治的基盤をもたず、ソ連軍の政治工作者として帰国し、ソ連軍の権威を背

景に政治舞台に登場しようとする者にとって、きわめて当然のことであった。また、南朝鮮の有力な共産主義者たちが米軍占領地域内に朝鮮共産党中央委員会を設置し、民族統一戦線も結成しないまま、早急に「朝鮮人民共和国」の樹立を宣言したり、北朝鮮の共産主義者たちが反ファッショ共同戦線や反日民族統一戦線の重要性を正しく理解せず、急進的な土地綱領を掲げるという混乱した政治状況の下で、ソ連軍政当局が何よりも必要としていたのは、二つの政治方針に忠実な信頼できる共産主義者であったことだろう。明らかに、金日成はその条件を満たしていたのである。

金日成が二つの政治方針のうちの前者、すなわち〝民族統一戦線の結成を通じての民主主義自主独立国家の樹立〟にきわめて忠実であったことは、数少ない当時の文献からも十分に確認できる。例えば、五道党連合大会が開催された一〇月一三日の夜、金日成はソ連軍の将官とともに平服で平壌市内の平和会館に現われ、平安南道政治人民委員会主催の「歓迎懇談会」の席上、金鎔範、李周淵、金光鎮の挨拶に促されて、「親日派と民族反逆者を除く各派、各層の人民が統一団結し、民主主義国家、完全な国家を建設することに力を合わせよう」[6]と発言した。また、平安南道人民政治委員会は一〇月一八日にも平壌市内の大同館に金日成の家族、親戚、親しい友人数十名を招待し、ソ連軍代表や平壌市内の各界代表百数十名とともに、「金日成将軍歓迎会を兼ねた家族慰安会」を開いたが、そこでも、金日成は「新しい民主主義国家の建設がわれわれの課題である」と指摘し、そのためには、「真に国を愛し、真の民主主義的立場に立つ、全民族を固く統一する民主主義民族統一戦線を樹立しなければならない」と強調した。[7]

同じことは、一〇月一四日午後一時から公設競技場で開催された、「平壌市民衆大会」での金日成の演説からも確認できる。平壌市内の労働組合、農民・婦人・その他の団体、各学校などからスローガンを書いた旗々を掲げて参集した市民は七万人とも、一〇万人ともいわれ、彩色を施された特設演壇の上には、ソ連軍司令部代表、人民政治委員会代表、そして共産党を含む各団体代表が居並んでいた。初めにレベジェフが登壇し、ソ連軍進駐の意義と真意について説明し、朝鮮人に祝賀と激励のことばを贈った後、各界代表が順次登壇した。この感激的な場面で、金日成は初

めて公開の場で演説し、「朝鮮民族はいまから新しい民主朝鮮の建設に力を合わせていかなければならない。いかなる党派や個人も、それだけでは、この偉大な使命を完遂することはできないだろう。労力をもつ者は労力を、知識のある者は知識を、カネのある者はカネを出して、真に国を愛し、民主を愛する全民族が完全に大同団結し、民主主義自主独立国家を建設しよう」と主張したのである。それから約三年後に北朝鮮に樹立された国家が「朝鮮民主主義人民共和国」と命名されたのは、決して偶然のことではない。(8)

確かに、この頃、すなわち「一九四五年の八・一五解放直後、わが党の前身党である共産党北朝鮮分局を創設するときに」、金日成はすでにその基本的な「政治主張」を確立し、「朝鮮に民主主義的な人民共和国を建立するために闘争する」ことを「基本的任務」として設定していたようである。なぜならば、それから二年を経過しない一九四七年八月、北朝鮮労働党創立一周年記念日を迎えて、金日成自身がそのことを感慨深げに回想し、その当時に提出した四つの「当面の課業」を「党の政治路線」として箇条書き的に紹介しているからである。しかも、そこで紹介された四つの「当面の課業」の内容は、『金日成著作集』に収録された「わが国におけるマルクス・レーニン主義党の建設と党の当面の任務について」(党創立大会の報告)の第三章「党の政治路線について」にみられる「四大当面課業」の骨格と一致するのである。(9) この四つの「当面の課業」の洗練された内容からみて、そのような政治路線の提示はおそらくソ連軍民政部との緊密な協議の結果であったのだろう。

しかし、これらのことをもって、金日成がソ連軍政当局の方針を代弁したにすぎないと解釈することは、いささか公平さに欠ける。かれが「民族大同団結」、「民主主義自主独立国家の樹立」、そして「ソ連との親善」を口癖のように繰り返したのは事実であるが、この頃までに、金日成はすでに民族統一戦線論を自分なりに消化し、それを朝鮮の現実に適用するだけの理論的水準に到達していたと考えられるからである。それどころか、注目すべきことに、金日成の「反日民族統一戦線」論には、中国の「抗日民族統一戦線」論の影響が濃厚に存在した。この後間もなく発表され

たとみられる『民族大同団結について』と題する談話のなかで、金日成は、ヨーロッパにおける反ファッショ「人民唯一戦線」と、「植民地化の危険から」帝国主義に反対する東方の「民族統一戦線」の形態上の相違を指摘しつつ、明らかに中国の抗日民族統一戦線（国共合作）の経験を朝鮮の現状に適用するべきモデルとみなしていたのである。(10)

金日成はとりわけ、中国共産党が、第二次国共合作のために自らの土地綱領を放棄し、紅軍を国民革命軍と改称しただけでなく、日本帝国主義を中国から駆逐した後にも民族統一戦線を維持し、「三民主義的な共和国」を建設しようとしている点に注意を喚起した。また、第一次国共合作失敗後の陳独秀の右傾的な誤謬を指摘し、毛沢東の「新民主主義論」に言及しつつ、「無産階級の独自性と共産党の独立性」を忘れてはならないと警告した。金日成は、そのような観点から、第二次世界大戦を「階級解放戦争」と規定する李英・崔益翰らの見解を批判しただけでなく、「（地主の）土地を没収して農民に与える」とのスローガンを否定し、「日本人の走狗の土地を没収して農民に与える」とのスローガンを肯定したのである。そればかりか、注目されることに、かれは朝鮮に樹立されるべき政府の形態を「朝鮮的な進歩的な新民主主義的政府」（傍点引用者）という中国の革命理論に特有の言葉で表現し、「中国共産党は最も民主的であったからこそ、民衆がついてきたのである」と結論づけていた。(11)

独自の共産党の建設

それでは、ソ連軍政当局のいま一つの政治方針である〝ソ連軍進駐地域内での独自の共産党の建設〟に対して、金日成はどのような立場にあったのだろうか。結論を先取りするならば、一九五〇年代のいくつかの北朝鮮の文献が明確に指摘しているように、筆者は、一〇月一三日に開催された「西北五道党責任者及び熱誠者連合大会」において「党組織問題報告」を担当し、北朝鮮の共産党地方組織を統合する「朝鮮共産党北部朝鮮分局」（以下、「党北朝鮮分局」と略記する）設置の決定に主導的な役割を演じ、同大会の議事録に「金○○」（○○は名前を秘匿したもの）と記録された

人物こそが、金日成であると推測している。いいかえれば、「北朝鮮五道人民委員会連合会議」と同じく、五道党連合大会もソ連軍政当局の新しい政治方針に基づいて開催され、その方針を最も忠実かつ積極的に支持した人物が金日成であったと考えるのである。[12]

周知の通り、この重要な大会において、「党及び共産主義者の政治的課業報告」は「呉○○」が担当し、「党組織問題報告」は「金○○」が担当した。「呉○○」が玄俊爀の死後国内派共産主義者の中心的人物になった共産党咸鏡南道委員会の呉淇燮であることは、多くの研究者が一致して指摘するところである。しかし、「金○○」については、これを金鎔範であるとする説と金日成であるとする説が対立している。[13] 確かに、形式的にみれば、党北朝鮮分局責任者に就任する金鎔範が最も重要な二つの報告のいずれをも担当しなかったとすれば、それは正常の事態ではないだろう。しかし、その意味では、かれが政治報告ではなく組織報告を担当したとしても、それは正常な事態ではない。また、政治報告を担当した呉淇燮が分局責任者に就任しなかったことも、異常な事態であったに違いない。[14] さらに、国際情勢報告はソ連軍民政部関係者の「講演」によって代行された。これらの異常な事態は、いずれも、草創期の党活動に伴う内部的対立の調整の結果であったのだろう。

内容的にみても、いくつかの点から、組織報告を担当した「金○○」は金日成である可能性が高い。その第一の根拠は、組織報告の担当者が政治・組織路線についての自らの主張（奇妙なことに、この「組織問題報告」には多分に政治報告的な内容が含まれている）を自信に溢れる態度で展開し、すでにみた共産党平安南道委員会の誤謬を他人のものとして批判していることである。例えば、金○○は、その報告の冒頭で、「わが党は学ばなければならない。われわれの同務（同志――引用者）たちはいまだに革命段階の性質をよく把握できないでいる。軍事学上からみれば、任務としては、その本拠を撃つことは次の任務である。朝鮮の現在の状態は第一任務として反ファッショ戦線を固めることである。朝鮮には社会主義国家ソ連と資本主義国家米国が一緒に入り、朝鮮を解放してくれた」と指摘している。[15] 軍務経

験者を連想させる表現はともかくとして、これが自己批判をした側の人物の言葉でありうるだろうか。

第二に、その他の左傾・右傾的誤謬に対する金○○の批判は、正しく金日成のものである。金○○は、「われわれの思想を統一するためには、左右傾に対する闘争をしなければならないが、同務のなかには、知的不足のために、論争をうまくできない者が多い」と指摘したうえで、左傾的誤謬として、李英・崔益翰一派が今回の戦争を「階級戦争」と規定したことを「ソ連と英・米間の戦争が必ずなければならない」と主張するものであり、スターリンの国際政策を否認するトロツキー一派の主張であるとして糾弾している。また、右傾的誤謬としては、「連合戦線を建てるからといって、無産階級の独自性を忘却すること」（傍点引用者）を挙げ、「朝鮮民族の利益を売り渡す者たちまで容赦することはできない」と主張した。そして、そのうえで、「われわれは連合戦線を経て人民政権を建てるのである」と断言している。[16] これは金日成の民族統一戦線論の要点であり、すでにみたように、かれが繰り返し主張したものである。

第三に、金○○の組織報告は、過去三〇年にわたる朝鮮共産主義運動を総括し、三・一運動、六・一〇事件、光州学生事件、元山ゼネスト、端川農民運動などを例示しながら、これらを「すべては非組織的であり、散漫であり、自然発生的であり、一方国際条件が不利であったために失敗した」と、まるで他人ごとのように、きわめて率直かつ冷淡に批判している。とりわけ国際条件の不利と国内運動の分裂を朝鮮共産主義運動の失敗の基本的な原因とみなし、「ユーゴスラビアは国際条件が有利であったために成功した」が、朝鮮は「革命的高潮期にあったにもかかわらず、国際条件の不利と労働者の利益を代表する政党がなく、派閥争いだけあって、国際党の指導と兄弟党の援助を受けられず……失敗した」と指摘した部分は、辛辣でさえある。[17] このような国内の共産主義運動に対する厳しい批判は、それと無縁であった人物にして初めて可能であるだろう。また、国際条件、すなわち「国際党の指導と兄弟党の援助」の重要性についての再三の言及は、金○○の国際的な経歴や中ソ両国との緊密な関係を示唆しているように思える。

最後に、金○○の組織報告には、「無産者階級の独自性」、「連合戦線を経て人民政権」だけでなく、金日成の他の演説や談話に特徴的にみられる概念や表現が数多く登場する。[18] とりわけ注目されるのは、金○○が「わが党は……党が建設されてから二カ月にしかならず、党さえもしっかりとしていない」（傍点引用者）と指摘している部分である。やや余裕をもって解釈してみても、「わが党」が建設されたのは、八月一五日の解放前後ということになり、それが九月一一日にソウルに樹立された朝鮮共産党でないことは明らかである。したがって、金○○のいう「わが党」が何を指すのかは必ずしも明らかではないが、一二月一七日に招集された党北朝鮮分局第三次拡大執行委員会において、金日成は「北鮮では、共産党は赤軍が朝鮮の地域に入ってきたその時刻に組織された」と報告したし、「党北部分局は赤軍が北部朝鮮を日本帝国主義から解放した、その時期に結成された」とする決定書を採択させている。[19] これが偶然の一致でありうるだろうか。金○○は明らかにソ連軍と行動を共にした人物であり、それを国内で迎えた人物ではなかったのである。

いずれにせよ、金○○の組織報告は、その後、党規律、決議に対する服従、党費納入問題に及んだ。その後、金○○は（一）党北朝鮮分局委員会設置問題、（二）党規約起草問題、（三）党員証発行問題、（四）共産党全党大会召集問題について提議したのである。それらは、いずれも全員の賛成によって通過した。ただし、党北朝鮮分局は「党中央に直属する分局」とされ、その地位も「この分局は中央に直属し、直営されるものであり、いかなるときでも、中央で必要を認定しないとき、あるいは改革等の改善を必要と認定するときには、いつでも中央に処理する権利があり、分局には服従する義務がある」と厳密に規定されていた。また、各道党責任者の推薦に基づいて、党北朝鮮分局委員会の一七名の委員が任命された。常任委員の数は五、六名とされ、大会決議案起草委員およびソウルの党中央に派遣される代表の選定とともに、その人選は大会臨時執行部に一任された。[20] 金○○が実質的に会議を主導し、〝ソ連軍進駐地域内での独自の共産党の建設〟を推進したことは明らかである。

もっとも、今日の北朝鮮の文献では、一〇月五日に宗派分子や地方割拠主義者の激しい反対のなかで予備会議が開催された後、朝鮮労働党の前身である北朝鮮共産党の創立大会が一〇月一〇日から一三日にかけて開催され、金日成は大会初日に「わが国におけるマルクス・レーニン主義党の建設と党の当面の任務について」を報告し、最終日に各道の党責任幹部に対して「新しい朝鮮の建設と民族統一戦線について」を演説したことになっている。そして、なぜか、党北朝鮮分局の設置が決定された大会最終日ではなく、大会初日に「北朝鮮共産党中央組織委員会」が結成されたとされている。そのために、一〇月一〇日が朝鮮労働党創立記念日とされているのである。しかも、金日成の活動や労働党史についての一九五〇年代の文献の多くは、会議が一〇月ないし一〇月中旬に開催されたとするのみで、その日にちと日数を特定していない。それ以前の少数の文献のみが、会議が五道党連合大会として一〇月一三日に開催され、一日で終了したことを認めているのみである。(21)

しかし、興味深いことに、それらの一九五〇年代の文献のなかには、「会議では、金日成同志から組織問題に関する報告を聴取・討議し、あらかじめ金日成同志が提示した党の政治路線と組織路線の正当性を一致して確認し、朝鮮共産党北朝鮮組織委員会を創設することを決定した。つづいて、会議では党中央機関を選出した」（傍点引用者）と指摘し、「朝鮮共産党北朝鮮組織委員会」と「党中央機関」（党北朝鮮分局）が別個の機関であるかのように記述するものがある。(22) それによれば、五道党連合大会での組織報告以前に、金日成は党の政治路線と組織路線についての意見を提示する機会をもち、党中央機関の選出以前に「朝鮮共産党北朝鮮組織委員会」の創設が決定されたとも解釈できるのである。しかも、その間の時間の経過は明確でない。また、同じように、組織問題報告とは別個に、会議が「金日成同志が提起した党の政治路線と組織路線を採択した」と記述する別の文献は、そこで採択された政治路線の内容をかなり詳細に紹介しているが、それは金日成が「共産党北朝鮮分局を創設するときに」提示した四つの「当面の課題」と一致する。(23)

これとは別に、ジューコフ（Zhukov, E. M.）が編集し、朝鮮戦争以前に刊行されたとみられる『植民地体制の危機』と題する論文集のなかで、当時の情勢を注意深く観察していたソ連学者シャブシーナ（Shabshina, F. I.）は「一九四五年一〇月には、北朝鮮共産党中央委員会の組織局が創られ、国民の英雄としてまた大政治家として有名な金日成がその指導者となった」（傍点引用者）と記している。[24] 党北朝鮮分局の実態は今日も不明であるが、この記述は党北朝鮮分局の下部組織として「組織局」が創設され、五道党連合大会と前後して金日成がその責任者に就任しただけでなく、党北朝鮮分局の実権がそこに集中していたかのように読み取れる。なぜならば、かりに「北朝鮮共産党中央委員会の組織局」が党北朝鮮分局そのものを意味するのであれば、金鎔範ではなく、金日成がその指導者に就任したことになり、シャブシーナの記述が誤っていることになるからである。

もちろん断定は避けなければならないが、これらの解釈が妥当であれば、金日成が一〇月一三日の五道党連合大会で「党組織問題報告」を担当したことの不自然は完全に解消される。党北朝鮮分局の組織部門の責任者に就任する者が組織報告を担当するのは、しごく当然のことであるからである。また、それとともに、一〇月一三日ではなく、一〇月一〇日が朝鮮労働党創立記念日とされることの不自然さも解消される。なぜならば、その日こそは金日成が初めて共産党の組織部門の責任ある地位に就いた記念すべき日であったからである。今日の北朝鮮にとっては、金日成の下に設置された「組織局」こそが朝鮮労働党の原点にほかならないのである。

（1）俞成哲の証言、韓国日報編『証言・金日成を語る』、五二ページ。

（2）テロ事件は九月二八日に発生したとされているが、必ずしも確実ではない。例えば、呉泳鎭はそれを九月初めのこととしている。なお、今日の北朝鮮では、九月三日説が採用されている（徐大粛ハワイ大学教授から聴取、一九九一年七月）。

（3）レベジェフの証言、饗庭孝典・NHK取材班『朝鮮戦争——分断三八度線の真実を追う——』、日本放送協会、一九九〇年、一一六—一一七ページ。

（4）エフ・イ・シャブシーナ「第二次世界大戦後の朝鮮」、イェ・エム・ジューコフ編『植民地体制の危機——極東アジア諸

国民の民族解放闘争――』下巻、発行所・発行年不明、一五六ページ。

(5) Dae-Sook Suh, *Kim Il Sung*, p. 63.

(6) 韓載徳『金日成将軍凱旋記』、平壌、民主朝鮮社、一九四七年、九四ページ（『平壌民報』一九四五年一〇月一四、一五日から転載）。この日の金日成の発言は宴席での簡単な挨拶の域を出るものではなかった。しかし、それは「団結した新しい民主朝鮮を建設しよう」と題する演説として復元され、『金日成著作集』第一巻に収録されている。

(7) 同上、一〇八ページ（『平壌民報』一九四五年一月二〇日から転載）。

(8) 同上、九九―一〇二ページ（『平壌民報』一九四五年一〇月一五日から転載）。

(9) 「創立一周年を迎える北朝鮮労働党」、金日成『党の鞏固化のために』、平壌、朝鮮労働党出版社、一九五二年、三八―四〇ページ（『労働新聞』一九四七年八月二八日から転載）。

(10) 金日成将軍・述『民族大同団結について』、朝鮮共産党清津市委員会、発行年不明、一―一九ページ。

(11) 同上、六―一九ページ。

(12) 会議の名称はともかく、金日成がこの会議で組織問題報告を担当したことについては、一九五〇年代の北朝鮮の公式文献が一致して指摘していた。例えば、『人民政権の樹立とその鞏固化のための朝鮮労働党の闘争』（ソヌ・モンリョン、朝鮮労働党出版社、一九五八年、二一ページ）、『朝鮮労働党闘争史――講義速記（一）』（朝鮮労働党中央党学校教材、朝鮮労働党出版社、一九五八年、一八七―一八八ページ）などを参照されたい。とりわけ『平壌誌』（平壌郷土誌編集委員会編、平壌、国立出版社、一九五七年、四一七ページ）は、会議の名称まで特定し、「一九四五年一二月二〇日に召集された朝鮮共産党平壌市党代表大会は、五道党責任者及び党熱誠者大会で陳述した金日成元帥の党組織問題に関する報告……を全面的に支持し、それらの報告の精神と該当する決定を徹底的に執行するための党の政治的課業を討議した」（傍点引用者）と具体的に記述している。いいかえれば、金日成がこの会議で組織問題報告を担当したことが曖昧になったのは、一九六〇年代に入って、金日成文献の本格的な修正・復元が始まってからのことである。

(13) 「党組織問題報告」の担当者を含む党北朝鮮分局の創設に関する論争については、和田春樹「朝鮮共産党北部朝鮮分局の創設」（『社会科学研究』第四二巻第三号、一九九〇年一一月、一―六ページ）を参照されたい。

(14) これから約二年半後の一九四八年三月、北朝鮮労働党第二回大会において、金日成は率直に「呉淇燮同務は初めに分局が生まれようとしたときには、自分が責任者になれると思って反対しなかったが、金鎔範同務が責任者になると反対し始めた。鄭達憲同務は海外から来た人々に反対し、ソウルにある中央を支持するのだといったが、事実は自分が咸南中央を作れなかっ

たので、分局に反対したのです」（北朝鮮労働党中央委員会『北朝鮮労働党第二次全党大会会議録』、一七八ページ）と語って、その問の事情を明らかにしている。確かに、呉淇燮は自分が分局責任者に就任するつもりでいたのだろう。なぜならば、政治報告を担当した者が分局責任者に就任しないことは、正常な事態とはいえないからである。

(15) 「五道党員及び熱誠者連合大会会議録」、『韓国現代史資料』第一一巻、四六五ページ。

(16) 同上、四六六—四六七ページ。

(17) 同上、四六五—四六六ページ。これに比べれば、金○○がソウルの混乱した情勢に言及し、朴憲永の指導に期待を表明した部分には、それほどの違和感はない。金○○が金日成であっても、その程度の敬意は払ったことだろう。

(18) 金○○の組織報告には、その他にも、金日成の他の文献に登場するものと類似した概念や表現がみられる。例えば、「軍事学上からみれば、第一任務は……」、「党門を広げ、大衆的党を造ろう」、「労働者の成分は三○％にすぎない」、「党規律・決議への服従」などである。また、「規律を守ることにおいて、党員に上下はない。幹部であれ、だれであれ、党規に服従する義務がある」との指摘には、金日成らしい迫力がある。しかし、論理的にみて、金○○の組織報告と『金日成著作集』に収録された「わが国におけるマルクス・レーニン主義党の建設と党の当面の任務について」を比較し、表現や内容の異同を指摘することは、ほとんど意味がない。報告者の特定されていない二つの文献がいくら類似していても、金○○が金日成であることにはならないからである。

(19) 『党の政治路線及び党事業総括と決定』（党文献集1）、出版所・出版年不明、一一一ページ。金日成にとっての「わが党」は、ソ連軍隊と行動を共にし、解放後帰国した抗日パルチザン部隊そのものであったようである。前出の「創立一周年を迎える北朝鮮労働党」（一九四七年八月二八日）において、金日成は「党は数百人の愛国的闘士たちから始まり、広汎な勤労大衆のなかから優れた先進的分子を吸収する事業の最初の段階に入った」（傍点引用者）と主張している。ここでいう「数百人の愛国的闘士」が、金日成と行動を共にした二百数十名のパルチザン隊員であったことは明らかである。

(20) 「五道党員及び熱誠者連合大会会議録」、『韓国現代史資料』第一一巻、四六七—四六九ページ。その他に、党規約の早急な作成は、分派分子の混入を防止するためであると説明され、党員証はソウルの党中央の承認の下で北朝鮮で発行されることになった。全党大会も、共産党が兄弟党の支持が受けられる党に成長するまで、延期されることになった。また、大会の討議過程で、咸鏡南道党の代表李○○が同党委員会の左傾的傾向が是正されたことを報告し、「朝鮮人民共和国支持」を初めとする委員会の方針を紹介した。しかし、後に発表された大会決議は、「統一された主権はいまだに樹立されずにいる。統一された唯一の、人民の意思を代表する朝鮮人民共和国を樹立することによってのみ、われわれの課業を完全に解決することができ

る」としている。この表現はソウルで樹立が宣言された「朝鮮人民共和国」を正面から否定するものではないが、新しい統一政権樹立の必要性を訴えることに比重を置いている。なお、五道党連合大会の議事録には、金鎔範の責任者への選出は記録されていない。一〇月一三日には党北朝鮮分局委員会のみが構成され、常任委員の選出は執行部に一任されたのである。その後、いくつかの文献が党北朝鮮分局の発足を一〇月二〇日としているところからみて、常任委員会が構成されたのは、その日のことだろう。したがって、金鎔範が分局「責任者」に就任したのも、その日であった可能性が高い。ただし、分局発足当初に、「第一書記」というような公式の職位があったとは信じられない。第三次拡大執行委員会当時の金日成でさえ、「責任秘書」という奇妙な職名に甘んじたのである。

(21) 朝鮮労働党中央委員会党歴史研究所『朝鮮労働党歴史』、東京（朝鮮文、翻刻出版）、九月書房（初版・朝鮮労働党出版社）、一九七九年、二一五―二一六ページ。北朝鮮で出版された年鑑や日誌は、当初、会議が五道党連合大会として一〇月一三日に開催され、一日で終了したことを認めていた。例えば、前掲『解放後四年間の国内外重要日誌』（一一ページ）および『朝鮮中央年鑑（国内篇）一九四九』（二三三ページ）を参照されたい。その後の文献のなかでは、一九六〇年代後半に刊行された白峰『金日成伝』第二巻（二四―二九ページ）がこの間の事情を比較的詳細に記述している。それによれば、一〇月五日に党創建のための準備会議が開かれたが、分派分子がそれに強く反対し、結論が得られなかった。次いで、一〇月一〇日に北朝鮮五道の党責任者および熱誠者大会が開かれ、ここでも分派分子の反対が繰り返された。しかし、一三日まで継続された大会で、金日成将軍の正しい指導の下で、これらの策動が粉砕され、「統一的中央機関としての北朝鮮共産党中央組織委員会」が創設された、というのである。また、『金日成同志略伝』（三一二ページ）を参照されたい。

(22) この点については、すでに鐸木昌之が「（分局）組織ビューロー」を「北朝鮮分局」と区別し、前者は後者の内部機関であったとする見解を提示している（鐸木「朝鮮解放直後における金日成路線」、三六―三七ページ）。これに対して、和田春樹はその引用を批判しつつ、両者の差異は翻訳に起因するものであると断定している（和田「朝鮮共産党北部朝鮮分局の創設」、五ページ）。しかし、和田は朝鮮語の「北朝鮮分局」がロシア語ではなぜ「Orgbyuro TsK Kompartii Severnoi Korei（北朝鮮共産党中央委員会組織ビューロー）」や「Severokoreiskoe Orgbyuro Kommunisteskoi Partii Korei（朝鮮共産党北朝鮮組織ビューロー）」と翻訳されるのかを説明していない。本稿の筆者はロシア語に通じていないが、これはいかにも不自然な翻訳である。また、鐸木は指摘していないが、かれが引用した文献のなかには、「北鮮分局組織ビューロー」というより明瞭かつ直接的な表現も存在する（三ページ）。和田の批判にもかかわらず、鐸木が指摘するように、元来、党指導部の組織担当機関であった「組織ビューロー」がやがて「北朝鮮分局」全体を指す名称として使用されるようになった、すなわちロシア語の「組

織ビューロー」が「北朝鮮分局」を指すものになった可能性を否定することはできない。なぜならば、金日成が党北朝鮮分局第三次拡大執行委員会（一九四五年一二月）で党北朝鮮分局責任秘書に就任してからは、両者を厳密に区別する必要がなくなってしまったからである。

(23) ソヌ・モンリョン『人民政権の樹立とその鞏固化のための朝鮮労働党の闘争』（二一ページ）および朝鮮労働党中央党学校教材『朝鮮労働党闘争史――講義速記（一）』（一八八ページ）。要するに、大胆に推測すれば、『金日成著作集』に収録される金日成の大会初日の報告「わが国におけるマルクス・レーニン主義党の建設と党の当面の任務について」は、（一）一〇月一三日の五道党連合大会での党組織問題報告（第二章「党の組織路線について」）、（二）それ以前、おそらく一〇月一〇日に開かれた会議での組織路線についての談話（第一章「北朝鮮共産党中央組織委員会の結成について」）、そして（三）同じ会議での政治路線についての談話（第三章「党の政治路線について」）、に大幅に手を加えたうえで、それらを一つの報告の形式に編集し直したものであるだろう。また、鐸木が指摘するように、金日成が一〇月一三日に各道の党幹部に対して演説したとされる「新しい朝鮮の建設と民族統一戦線について」は、前掲の金日成談話『民族大同団結について』を原本とし、大幅な削除や挿入を繰り返したものだろう。「当面する農村選挙運動」や「（平南）人民政治委員会」について語っているところからみて、この談話が実際になされたのは、一一月初・中旬のこととみられる。

(24) シャブシーナ「第二次世界大戦後の朝鮮」、一五六ページ。

結　論

八月九日、いよいよソ連軍の満州侵攻作戦が開始されたが、翌日、条件付ながら、日本の降伏意思が明確になるまで、具体的な朝鮮作戦が日程に上ることはなかった。事実、ソ連に隣接する北東部諸港を除いて、北朝鮮の解放は戦闘終結後の進駐として実現したのである。また、北朝鮮に進駐した第二五軍のチスチャコフ司令官の下に朝鮮占領に関するスターリンの基本指令が到着したのは、九月二〇日になってからのことであった。そして、遅れて平壌に赴任した第三五軍軍事会議委員であるロマネンコ少将の下で、一〇月三日になって、ようやく事実上のソ連軍政府たる民

政部が発足したのである。したがって、ソ連の占領政策が積極的に実行に移されたのは、一〇月初旬以後のことであった。その最初の具体的な措置が「北朝鮮五道人民委員会連合会議」と「西北五道党責任者及び熱誠者大会」の召集であり、北朝鮮五道行政局と党北朝鮮分局の設置であったのである。

他方、北朝鮮解放から約一ヵ月が経過した九月一九日、金日成はソ連艦に乗って東海岸の元山港に到着し、平壌に向かった。かれが平壌での新しい任務に就いたのは、ちょうどソ連軍政当局の二大方針、すなわち〝反日民族統一戦線を通じての民主主義自主独立国家の樹立〟と〝ソ連軍占領地域内での独自の共産党の建設〟が実行に移されようとしている時期のことであった。民政部の発足後、ロマネンコの副官であるイグナチエフの下で、金日成は後者の任務を担当し、ソ連軍の権威とパルチザン闘争の経歴を背景に、北朝鮮の共産党地方組織の統合のために努力したに違いない。そして、その最初の重要な任務が五道党連合大会を開催し、北朝鮮に独自の共産党中央機関を創設することにほかならなかったのである。国内派共産主義者の激しい抵抗に直面した金日成は、まず新たに設立される党中央機関の組織部門を掌握し、次いで党北朝鮮分局を発足させることに成功した。また、その成果を跳躍台にして、一〇月一四日、「民族の英雄」、すなわち有力な朝鮮人指導者として政治の第一線に登場したのである。

いま一つの占領方針である〝反日民族統一戦線の結成を通じての民主主義自主独立国家の樹立〟についても、金日成はソ連軍政当局の占領方針に忠実であった。かれの帰国後の言動はその点で一貫していたし、五道党連合大会と前後して、おそらくは一〇月一〇日に開かれた予備的な会議において、金日成は「民主主義的な人民共和国」を建立するための四つの「当面の課題」を提示していたのである。そのような広汎な民族統一戦線を土台とする自主独立国家樹立の方針は、金日成自身のナショナリズムに訴えると同時に、中国の革命理論からの類推によって理解されていたのだろう。毛沢東の「新民主主義論」に言及しながら、金日成が「無産階級の独自性と共産党の独立性を忘れてはならない」と強調し続けたことは、この問題に対するかれの基本的な立場を示唆している。ソ連軍政当局がこの政治路

線の密教的な側面を重視していたとすれば、金日成はむしろその顕教的な側面に執着していたのかもしれない。

しかし、いうまでもなく、この当時の金日成は共産党および政府機関の最高指導者としての将来を約束されていたわけではない。ソ連軍政当局の占領方針を忠実に実行する過程で、かれの地位が党北朝鮮分局内で確立されたのは、一二月中旬の分局第三次拡大執行委員会以後のことであった。また、少なくとも一二月末のモスクワ三国外相会議（米、ソ、英）以後、信託統治問題をめぐる対立が深刻化するまでは、民族主義者との連合という観点から、やがて樹立される北朝鮮の暫定的な政権機関の首班として曺晩植が想定されていたように思われる。したがって、国内派共産主義者と民族主義者の非妥協的な態度こそが、金日成の政治権力への接近を可能にし、促進したのである。金日成の地位が党内で確立され、民族主義者との対立が決定的な段階に到達するまでは、金日成のいわゆる「民主基地」論も、依然として水面下で蓄積されていたとみるべきだろう。いいかえれば、それは北朝鮮での民族統一戦線結成の失敗を土壌として成長し、第一次米ソ共同委員会の流産を待って開花するのである。